

令和4年度

普通会計決算見込みの概要について

佐賀県総務部財政課

令和5年9月

# 1 決算規模

(単位：百万円、%)

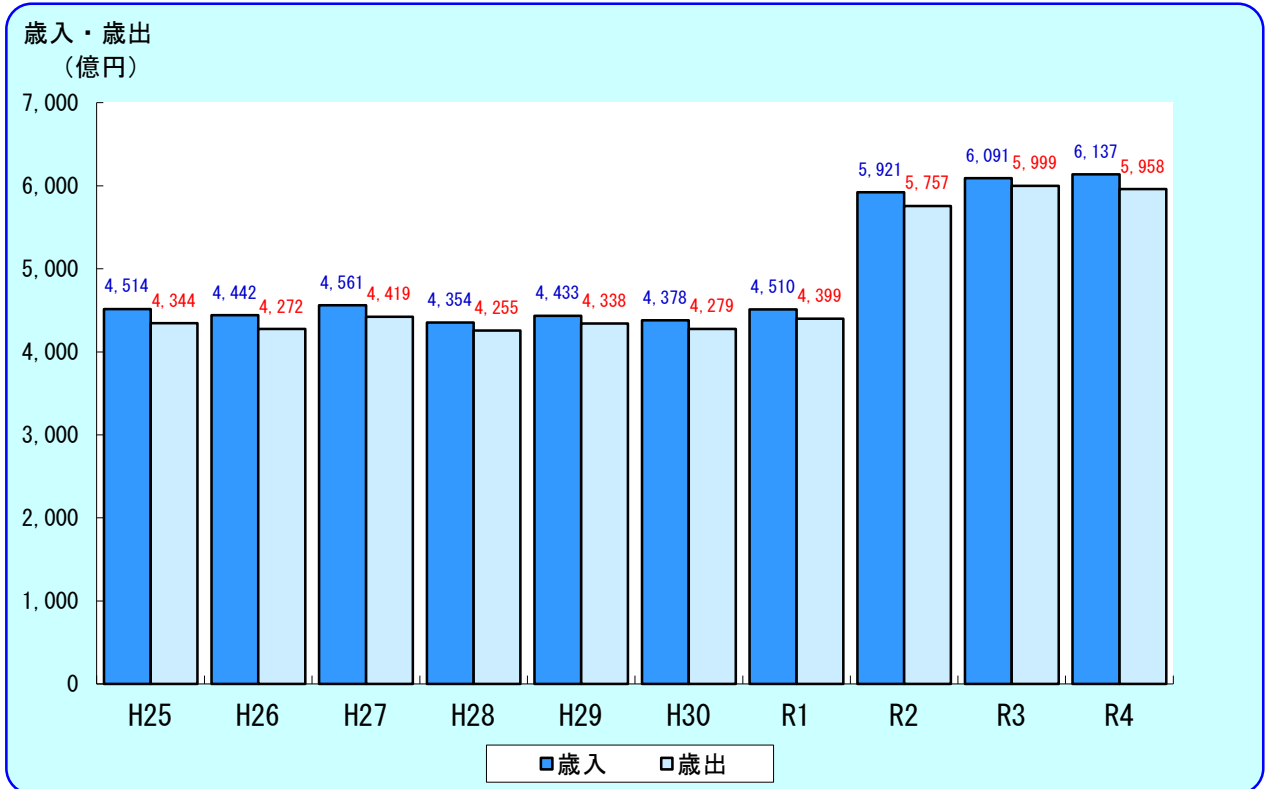
区分	令和4年度	令和3年度	増減額(率)
歳入決算額	613,699	609,125	(0.8) 4,574
歳出決算額	595,781	599,885	(△ 0.7) △ 4,104
歳入歳出差引額	17,918	9,240	8,678
翌年度に繰り越すべき財源	6,837	7,841	△ 1,004
実質収支	11,081	1,399	9,682
単年度収支	9,682	△ 7,964	17,646
実質単年度収支	8,976	△ 6,952	15,928

令和4年度の普通会計決算は歳入が6,136億99百万円、歳出が5,957億81百万円で、歳入歳出差引額から公共事業等繰越による翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、110億81百万円の黒字で、昭和51年度以降、47年連続の黒字となった。

この実質収支から、前年度の実質収支13億99百万円を差し引いた単年度収支は、96億82百万円の黒字となった。

※ 令和4年度決算における単年度収支は、令和4年度の実質収支と令和3年度の実質収支との差である。

## 過去10年間の決算規模の推移



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

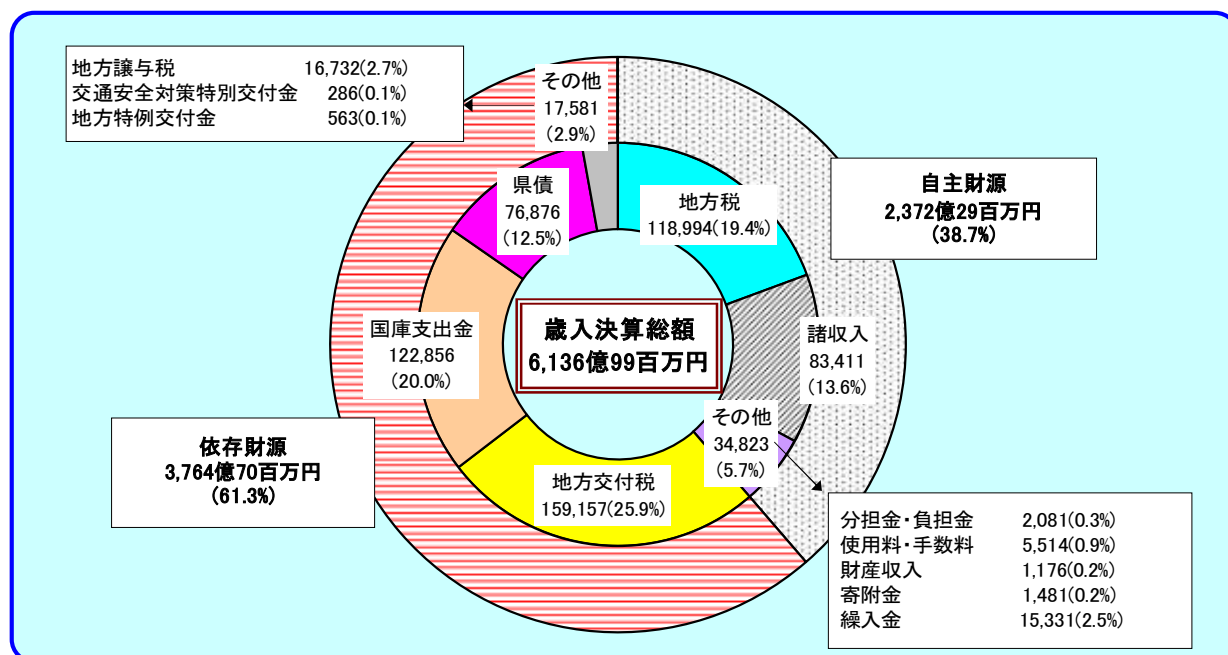
## 2 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
地 方 税	107,201	2.6	113,716	6.1	118,994	4.6	5,278
地 方 譲 与 税	13,324	△ 8.8	14,686	10.2	16,732	13.9	2,046
地 方 特 例 交 付 金	561	△ 50.7	549	△ 2.1	563	2.6	14
地 方 交 付 税	148,702	2.2	164,226	10.4	159,157	△ 3.1	△ 5,069
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	357	5.9	333	△ 6.7	286	△ 14.1	△ 47
分 担 金 及 び 負 担 金	2,368	△ 34.4	1,925	△ 18.7	2,081	8.1	156
使 用 料 及 び 手 数 料	5,617	△ 6.7	5,566	△ 0.9	5,514	△ 0.9	△ 52
国 庫 支 出 金	112,949	80.3	115,028	1.8	122,856	6.8	7,828
財 産 収 入	838	△ 36.8	1,163	38.8	1,176	1.1	13
寄 附 金	1,191	19.0	1,234	3.6	1,481	20.0	247
繰 入 金	13,001	53.6	10,694	△ 17.7	15,331	43.4	4,637
繰 越 金	11,090	12.0	16,390	47.8	9,240	△ 43.6	△ 7,150
諸 収 入	93,760	182.5	82,242	△ 12.3	83,411	1.4	1,169
県 債	81,165	38.2	81,373	0.3	76,876	△ 5.5	△ 4,497
うち臨時財政対策債	13,482	△ 8.1	15,852	17.6	3,900	△ 75.4	△ 11,952
合 計	592,123	31.3	609,125	2.9	613,699	0.8	4,574

### 主な増減

- 地方税 企業業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増、全国税収の増に伴う地方消費税清算金収入の増等により前年度より52億78百万円の増
- 地方交付税 普通交付税の減等により、前年度より△50億69百万円の減
- 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、前年度より78億28百万円の増
- 繰入金 土地開発基金、地域医療介護総合確保基金からの繰入の増等により、前年度より46億37百万円の増
- 繰越金 前年度決算剰余金の減により、前年度より△71億50百万円の減
- 県債 臨時財政対策債の減等により、前年度より△119億52百万円の減



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

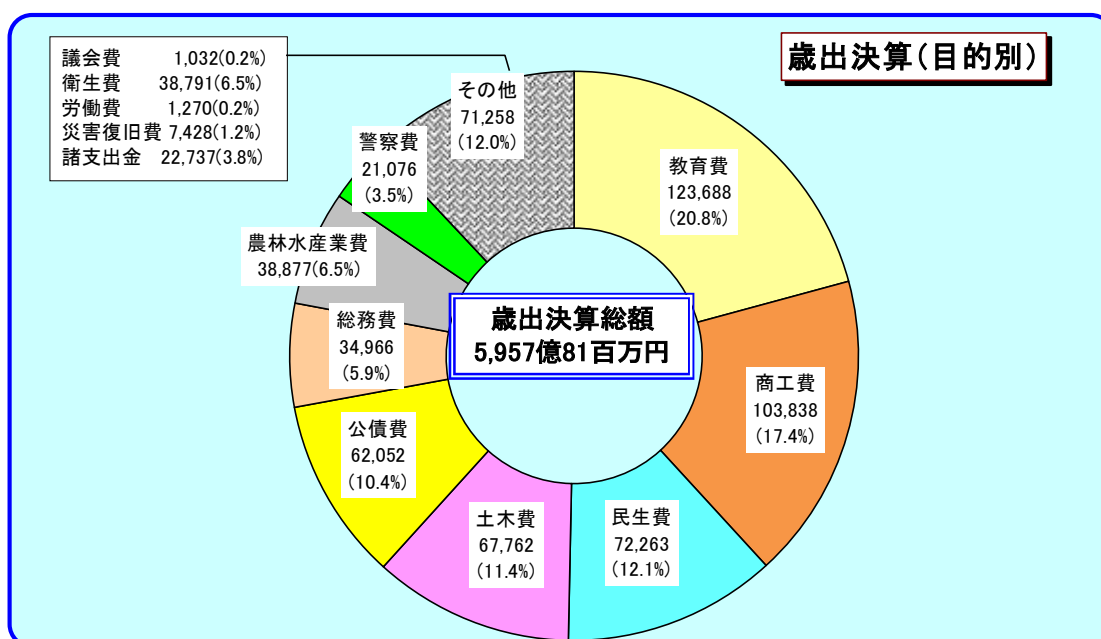
### 3 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
議 会 費	1,031	△ 2.5	988	△ 4.2	1,032	4.5	44
総 務 費	41,483	35.3	44,561	7.4	34,966	△ 21.5	△ 9,595
民 生 費	74,873	11.6	74,259	△ 0.8	72,263	△ 2.7	△ 1,996
衛 生 費	29,861	129.5	40,889	36.9	38,791	△ 5.1	△ 2,098
労 働 費	1,350	△ 0.3	1,219	△ 9.7	1,270	4.2	51
農 林 水 産 業 費	35,027	0.9	35,323	0.8	38,877	10.1	3,554
商 工 費	106,783	236.3	105,028	△ 1.6	103,838	△ 1.1	△ 1,190
土 木 費	69,043	22.0	67,136	△ 2.8	67,762	0.9	626
警 察 費	20,652	△ 3.1	20,263	△ 1.9	21,076	4.0	813
教 育 費	108,278	9.5	118,785	9.7	123,688	4.1	4,903
災 害 復 旧 費	7,232	50.1	7,883	9.0	7,428	△ 5.8	△ 455
公 債 費	60,580	△ 3.7	61,401	1.4	62,052	1.1	651
諸 支 出 金	19,540	24.0	22,150	13.4	22,737	2.7	587
合 計	575,734	30.9	599,885	4.2	595,781	△ 0.7	△ 4,104

#### 主な増減

- 総務費 県債管理基金、大規模整備基金への積立金の減等により、△95億95百万円の減
- 民生費 生活福祉資金貸付事業補助(新型コロナ対策)、介護施設等職員佐賀型エール交付金の減等により、△19億96百万円の減
- 衛生費 新型コロナウイルス感染症関連の国庫返納金、医療機関等職員佐賀型エール交付金の減等により、△20億98百万円の減
- 農林水産業費 さが園芸生産888億円推進事業費、県営経営体育成基盤整備事業費など普通建設事業の増等により、35億54百万円の増
- 商工費 中小企業事業継続支援事業費、時短要請協力金事業費の減等により、△11億90百万円の減
- 教育費 SAGAサンライズパーク整備事業費、SSP育成・SAGA2024運営基金への積立金の増等により、49億3百万円の増
- 災害復旧費 土木災害復旧費の減等により、△4億55百万円の減



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

#### 4 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	増減額
義務的経費	196,404	△ 0.5	197,715	0.7	200,831	1.6	3,116
人件費	123,941	1.0	123,105	△ 0.7	123,936	0.7	831
扶助費	11,885	0.6	13,211	11.2	14,845	12.4	1,634
公債費	60,578	△ 3.7	61,399	1.4	62,050	1.1	651
投資的経費	126,832	28.6	135,787	7.1	139,818	3.0	4,031
普通建設事業費	119,600	27.5	127,903	6.9	132,390	3.5	4,487
うち補助事業費	59,675	27.2	63,524	6.4	62,670	△ 1.3	△ 854
うち単独事業費	50,886	38.1	56,056	10.2	62,824	12.1	6,768
災害復旧費	7,232	50.1	7,883	9.0	7,428	△ 5.8	△ 455
その他の経費	252,497	75.5	266,383	5.5	255,131	△ 4.2	△ 11,252
うち物件費	19,779	14.0	23,480	18.7	27,331	16.4	3,851
うち維持補修費	2,117	△ 2.6	2,291	8.2	2,301	0.4	10
うち補助費等	117,037	34.6	138,165	18.1	132,551	△ 4.1	△ 5,614
うち積立金	20,592	171.7	21,984	6.8	12,152	△ 44.7	△ 9,832
うち貸付金	87,588	267.3	74,923	△ 14.5	75,237	0.4	314
合計	575,733	30.9	599,885	4.2	595,781	△ 0.7	△ 4,104

#### 主な増減

##### ◎義務的経費

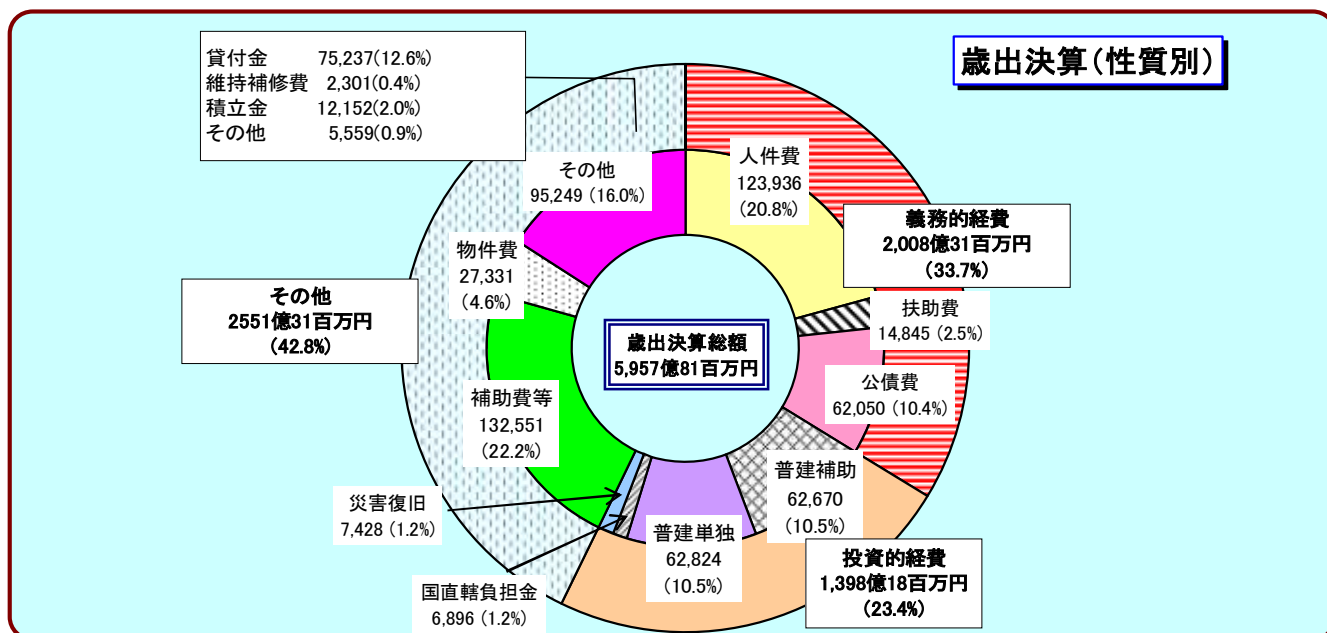
- 人件費 期末・勤勉手当の増等により、8億31百万円の増
- 扶助費 感染症患者入院医療費(新型コロナ)、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費の増等により、16億34百万円の増
- 公債費 一般単独事業債、財源対策債の増等により、6億51百万円の増

##### ◎投資的経費

- 普通建設補助 SAGAスマート実践プロジェクト事業費、SAGAサンライズパーク整備事業費の減等により、△8億54百万円の減
- 普通建設単独 SAGAサンライズパーク整備事業費、防災行政通信ネットワーク整備事業費の増等により67億68百万円の増
- 災害復旧費 土木災害復旧費等の減等により、△4億55百万円の減

##### ◎その他の経費

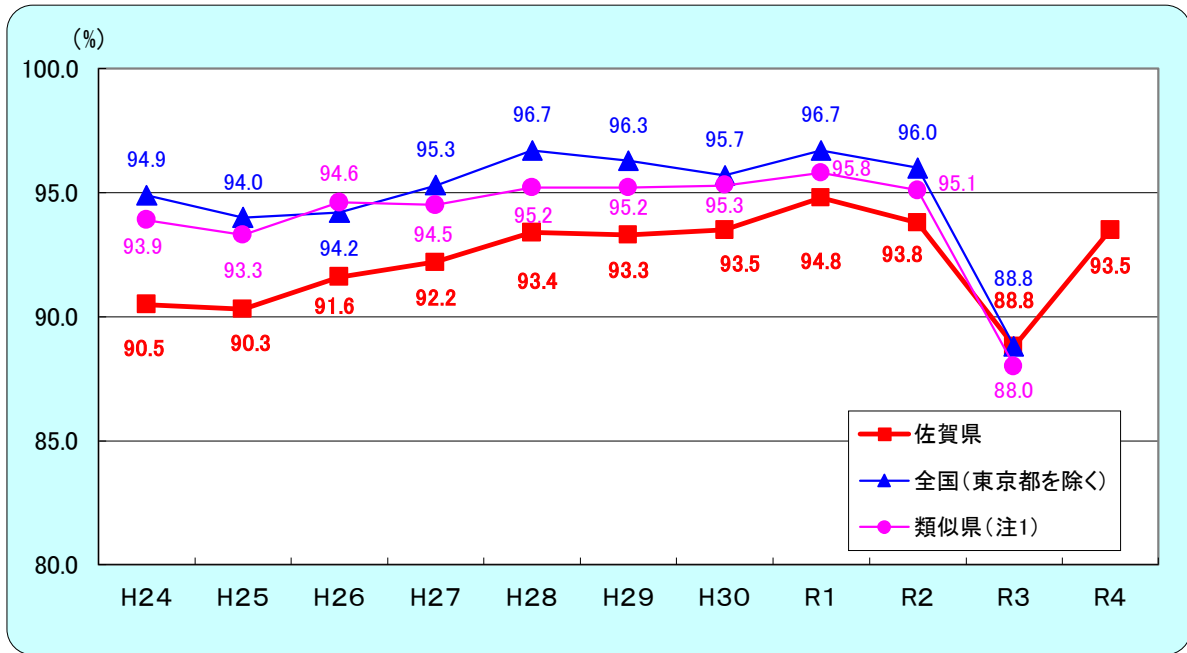
- 物件費 新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費の増等により、38億51百万円の増
- 補助費等 新型コロナウイルス感染症関連の国庫返納金、佐賀型エール交付金事業費の減等により、△56億14百万円の減
- 積立金 県債管理基金、大規模施設整備基金、財政調整積立金への積立金の減等により、△98億32百万円の減
- 貸付金 中小企業事業資金貸付金の増等により、3億14百万円の増



※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

## 5 主な財政指標の状況

### (1) 経常収支比率



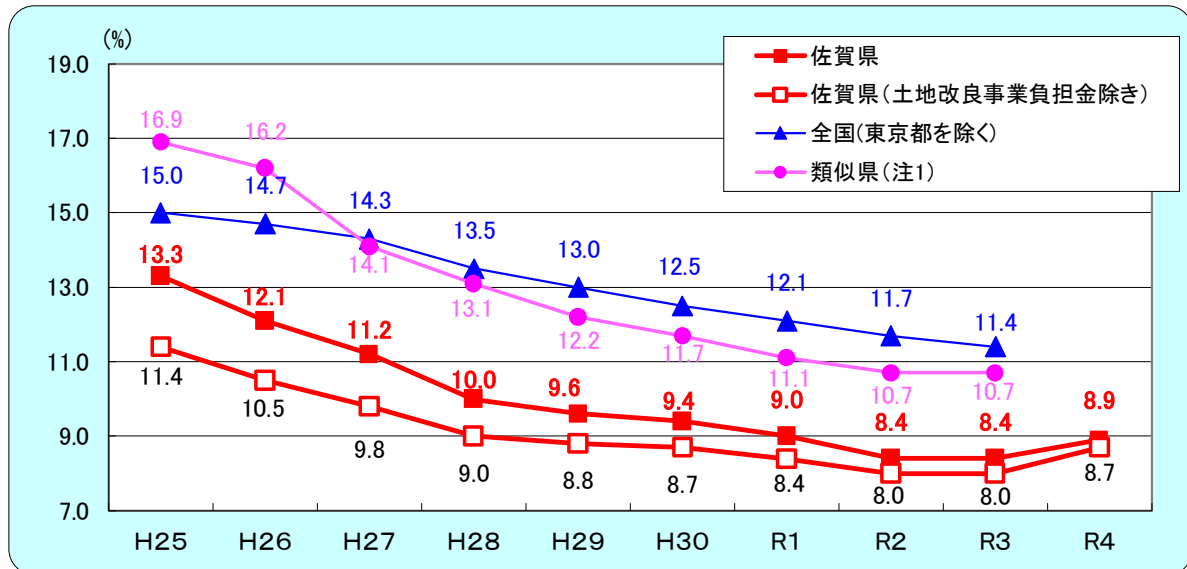
・経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほど、新たな財政需要に柔軟に対応する余地がある。

・令和4年度は普通交付税等(注2)の減等により4.7ポイント増加し93.5%となった(令和3年度は、普通交付税の再算定があったため一時的に減少したもの)。

注1: 類似県とは、財政力指数が類似する県

注2: 普通交付税等とは、普通交付税と臨時財政対策債の合計。

### (2) 実質公債費比率



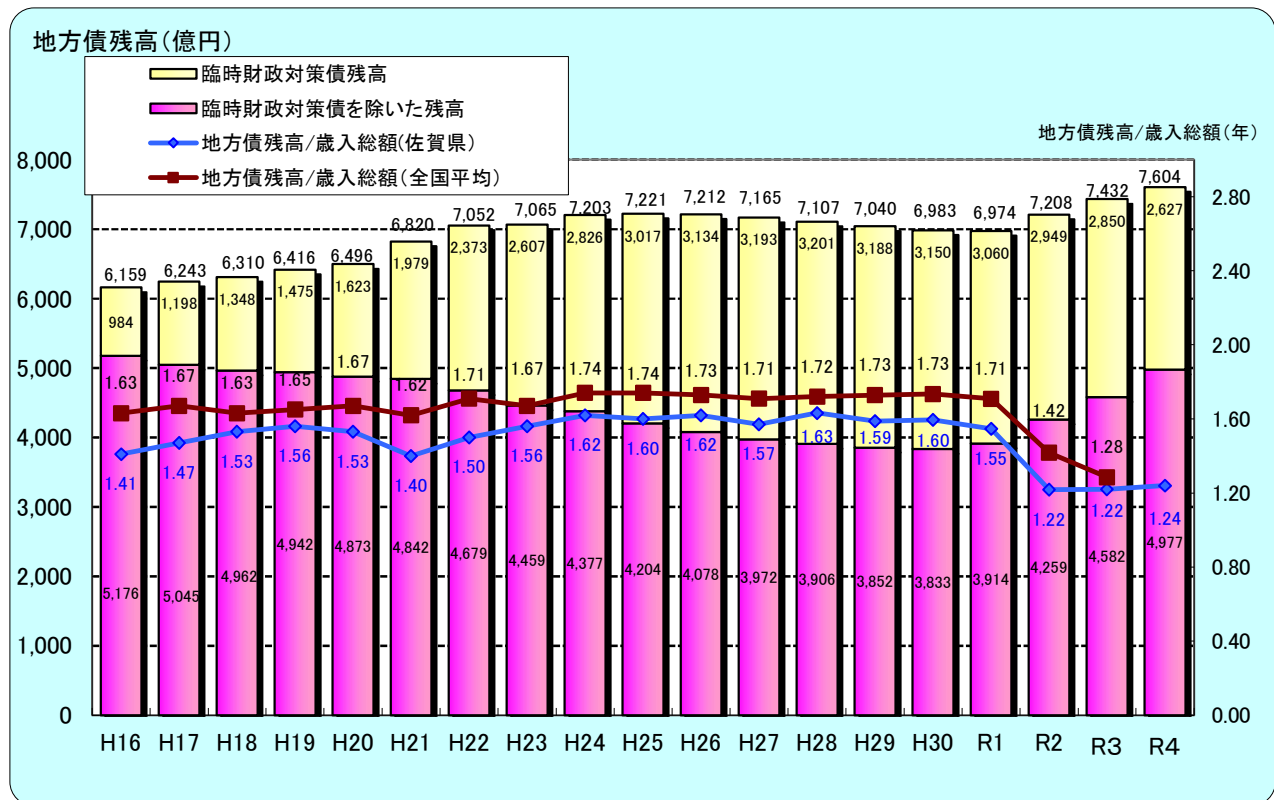
・実質公債費比率は、公債費だけでなく、債務負担行為のうち地方債の元利償還に準じるものや公営企業債の返済に充てた繰出金なども借入金返済として算定する。比率が18%以上となると、起債において国の許可が必要となる。

・令和4年度は、算定式の分子にあたる元利償還金等に充当する交付税措置額が減少したことにより0.5ポイント増加し8.9%となった。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

## 6 地方債残高及び基金残高の状況

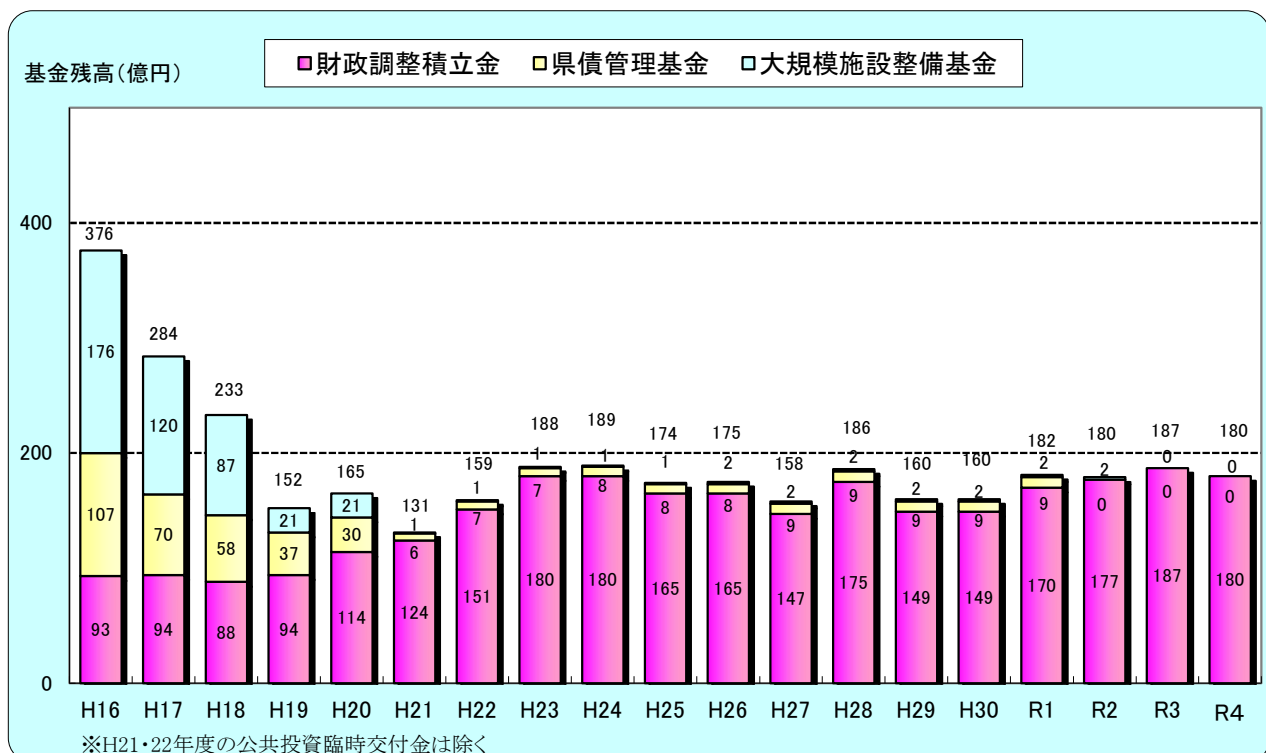
### (1) 地方債残高の推移



・令和4年度末残高は前年度より172億円増加し、7,604億円となった。臨時財政対策債を除いた地方債残高は4,977億円で、前年度より395億円増加している。また、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債の残高は2,627億円で、平成28年度まで増加が続いていたが、平成29年度以降減少している。

・令和4年度の歳入総額に占める地方債残高の割合は、地方債残高が増加したことにより0.2ポイント増加し1.24となっているが、令和3年度の全国平均1.28を下回っている。

### (2) 財政調整積立金の推移



・令和4年度の財政調整積立金の残高は、前年度から7億円減少している。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合がある

【主要財政指標用語】

指標	算 定 式	備 考
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経常収支比率</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。</li> <li>・ 臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実質公債費比率</p>	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$ <p>上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。</p> <p>A…元利償還金(繰上償還除く)            B…地方債の元利償還金に準ずるもの            C…元利償還金に充てられる特定財源            D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金            E…標準財政規模            (地方特例交付金、地方譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む)</p>	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。            平成18年度からの地方債協議制移行に伴い用いられる指標。「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。            以下は、それぞれの比率における許可基準である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 18%以上25%未満の団体 … 公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。</li> <li>② 25%以上35%未満の団体 … 一般単独事業(一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。)及び公共用地先行取得事業が制限される。</li> <li>③ 35%以上の団体 … ②の事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る)及び一般廃棄物処理事業を除く)、一般単独事業(臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る)及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債。</li> </ol>